

2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月8日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 炳樹
 問合せ先責任者(役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 (TEL) 03-3630-5555
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	3,863	5.7	7	△97.0	77	△82.6	16	△98.6
2022年1月期第3四半期	3,655	41.5	243	275.5	446	176.6	1,202	898.9

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 306百万円(△81.9%) 2022年1月期第3四半期 1,689百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	1.92	1.92
2022年1月期第3四半期	144.12	143.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	8,627	4,757	55.0
2022年1月期	8,953	4,278	47.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 4,747百万円 2022年1月期 4,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2023年1月期	—	10.00	—		
2023年1月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,250	△12.0	△270	—	△140	—	△200	△23.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の詳細につきましては、本日(2022年12月8日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	8,990,200株	2022年1月期	8,750,400株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	129,035株	2022年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	8,757,883株	2022年1月期3Q	8,345,932株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
3. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に一時改善傾向が見られたものの、新たな変異株の流行による感染拡大の収束時期は依然として見通しが立たず、予断を許さない状況が続いております。また、ロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの懸念、急激な円安の進行、資源価格や原材料価格の高騰などわが国経済を取り巻く状況は非常に厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が高止まりで推移するなか、様々な産業において産業構造の見直しやストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度より施工を開始した大型の解体工事の進捗が順調であり、当期においても受注・着工の状況が堅調に推移していること、前連結会計年度に当社グループへ参画した株式会社矢澤の再開発物件等における環境対策工事の受注・着工の状況が好調であること等が寄与した結果、売上高は3,863,685千円(前年同四半期比5.7%増)となりました。なお、利益面におきましては、新規客先の積極的な獲得に努めてまいりましたが、一部工事において低利益率での受注及び工事損失引当金の計上があったこと、また、販売費及び一般管理費において継続して人材採用・研究開発・広告宣伝等の投資を行ったことなどが影響し、営業利益は7,409千円(同97.0%減)、経常利益は77,727千円(同82.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,792千円(同98.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

プラント解体事業

プラント解体事業は、大型の解体工事の順調な進捗による売上高の拡大や堅調な受注・着工の状況の推移、前連結会計年度に当社グループへ参画した株式会社矢澤の再開発物件等における環境対策工事の貢献により、完成工事高は3,701,965千円(同6.3%増)となりました。

その他

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、当社グループ内において引続き事業の再編中であり、人的リソースの効率化等を図っております。これらの結果、兼業事業売上高は161,720千円(同6.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,627,932千円となり、前連結会計年度末に比べ325,279千円の減少となりました。これは主に投資有価証券が916,255千円増加した一方、現金及び預金が660,368千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等（なお、前連結会計年度においては受取手形・完成工事未収入金等）が738,008千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,870,412千円となり、前連結会計年度末に比べ804,337千円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が125,666千円増加した一方、工事未払金等が373,054千円、未払法人税等が240,462千円、長期借入金が193,414千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,757,519千円となり、前連結会計年度末に比べ479,058千円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が288,670千円、資本金および資本剰余金がそれぞれ147,045千円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要が減退しており、また、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を策定し、遂行してまいりました。

当連結会計年度（2023年1月期）につきましては、受注および着工を予定していた大型解体工事が、計画の延長等により当期中の着工が困難となり、当該工事の売上高減少分を当期の会計期間中に補うべく努めてまいりましたが、当初業績予想に対し減少幅が大きく乖離し、また、売上高減少分を補うため確実な受注を優先し低利益率での積極受注を進めてまいりましたが、一部の工事において工事損失引当金の計上が発生する等利益率が著しく減少する結果となりました。

上記に加え、来期以降の事業環境の急激な変化に対応するため新中期経営計画として「脱炭素アクションプラン2025」を策定し、当該計画を達成するために経営体制の大幅な変更を行うことといたしました。このことにより、役員退職金慰労金の引当計上が発生し、当該費用を計上しております。売上高減少要因および来期以降の経営体制変更による役員退職金慰労金引当の計上等の影響により営業利益、経常利益につきましても減少したため、業績予想を修正いたします。

2023年1月期の修正後連結業績予想につきましては、売上高5,250,000千円、営業損失270,000千円、経常損失140,000千円、親会社株主に帰属する当期純損失200,000千円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、新たな中期経営計画として策定した「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を革新することで、収益力の向上を図ります。

「脱炭素アクションプラン2025」

3つの重点戦略

◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

また、前中期経営計画の2026年1月期の数値目標である売上高10,000,000千円、営業利益1,000,000千円を上方修正し、売上高12,000,000千円、営業利益1,200,000千円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,236	1,461,867
受取手形・完成工事未収入金等	2,212,594	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	—	1,474,586
未成工事支出金	149,624	139,289
未収還付法人税等	—	166,231
その他	79,593	124,654
貸倒引当金	△2,532	△1,720
流動資産合計	4,561,517	3,364,909
固定資産		
有形固定資産	315,617	313,034
無形固定資産		
のれん	126,431	105,591
その他	17,185	16,104
無形固定資産合計	143,617	121,695
投資その他の資産		
投資有価証券	3,857,610	4,773,865
その他	75,669	55,247
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	3,932,459	4,828,293
固定資産合計	4,391,695	5,263,023
資産合計	8,953,212	8,627,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,199,334	826,280
1年内返済予定の長期借入金	262,695	258,316
未払法人税等	240,650	187
役員賞与引当金	—	11,394
賞与引当金	—	94,860
工事損失引当金	9,050	66,800
その他	469,902	183,761
流動負債合計	2,181,632	1,441,599
固定負債		
長期借入金	2,126,694	1,933,280
退職給付に係る負債	65,284	69,038
繰延税金負債	288,112	413,779
その他	13,026	12,716
固定負債合計	2,493,118	2,428,813
負債合計	4,674,750	3,870,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,130	843,176
資本剰余金	657,100	804,146
利益剰余金	3,232,417	3,138,117
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,385,286	4,585,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△126,562	162,107
その他の包括利益累計額合計	△126,562	162,107
新株予約権	17,974	7,548
非支配株主持分	1,763	2,787
純資産合計	4,278,461	4,757,519
負債純資産合計	8,953,212	8,627,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)
売上高		
完成工事高	3,481,922	3,701,965
兼業事業売上高	173,794	161,720
売上高合計	3,655,717	3,863,685
売上原価		
完成工事原価	2,768,912	3,080,720
兼業事業売上原価	131,856	126,279
売上原価合計	2,900,769	3,207,000
売上総利益		
完成工事総利益	713,010	621,244
兼業事業総利益	41,937	35,440
売上総利益合計	754,947	656,685
販売費及び一般管理費		
営業利益	511,127	649,275
営業外収益		
受取配当金	2,161	67,632
不動産賃貸料	27,951	30,219
持分法による投資利益	201,312	-
その他	5,915	6,804
営業外収益合計	237,340	104,656
営業外費用		
支払利息	5,744	5,322
不動産賃貸費用	23,539	22,708
その他	5,262	6,308
営業外費用合計	34,545	34,339
経常利益	446,615	77,727
特別利益		
企業結合における交換利益	1,275,449	-
特別利益合計	1,275,449	-
税金等調整前四半期純利益	1,722,065	77,727
法人税、住民税及び事業税	104,485	50,806
法人税等調整額	415,338	9,170
法人税等合計	519,823	59,977
四半期純利益	1,202,241	17,750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△571	957
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,202,813	16,792

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	1,202,241	17,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486,777	288,670
その他の包括利益合計	486,777	288,670
四半期包括利益	1,689,019	306,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689,590	305,462
非支配株主に係る四半期包括利益	△571	957

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	82,266	10	2021年1月31日	2021年4月23日	利益剰余金
2021年9月9日 取締役会	普通株式	50,134	6	2021年7月31日	2021年10月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月11日 取締役会	普通株式	86,213	10	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金
2022年9月9日 取締役会	普通株式	88,611	10	2022年7月31日	2022年10月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換で受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより工事契約に関して、従来は工事の進捗部分についての成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度(以下「工事進捗率」という。)の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計(以下「工事原価総額」という。)に占める割合に基づいて行っております。また、工事進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79,258千円増加、売上原価は114,999千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は35,740千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は44,264千円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,481,922	3,481,922	173,794	3,655,717
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	3,481,922	3,481,922	173,794	3,655,717
セグメント利益	713,010	713,010	41,937	754,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	713,010
「その他」の区分の利益	41,937
販売費及び一般管理費	△511,127
四半期連結損益計算書の営業利益	243,820

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,701,965	3,701,965	161,720	3,863,685
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	3,701,965	3,701,965	161,720	3,863,685
セグメント利益	621,244	621,244	35,440	656,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	621,244
「その他」の区分の利益	35,440
販売費及び一般管理費	△649,275
四半期連結損益計算書の営業利益	7,409

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のプラント解体事業の売上高は79,258千円増加、セグメント利益は35,740千円減少しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年12月20日に行われた株式会社矢澤との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額221,651千円は、会計処理の確定により98,598千円減少し、123,053千円となっております。また、前連結会計年度末ののれんは93,668千円減少し、無形固定資産のその他は26,674千円、繰延税金負債は9,229千円増加しております。

なお、企業結合日における識別可能資産の決定及び認識は、外部の評価の専門家を利用して検討した結果、受注残高150,762千円を認識し、無形固定資産のその他に計上しております。また、確定したのれんの償却期間は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって償却するため、企業結合の対価の算定の基礎とした事業計画に基づく投資の合理的な回収期間を算定し、5年と決定しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	2,545,412	1,594,122	△951,289	△37.4
当期受注工事高	3,084,402	5,690,481	2,606,079	84.5
当期完成工事高	3,481,922	3,701,965	220,042	6.3
次期繰越工事高	2,147,891	3,582,638	1,434,746	66.8

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は変更のあった期の受注工事高に含んでおります。